

交付申請書記入用計算シート（令和5年度補正予算）

【補助対象期間 1事業年度の基準日数:282日】

ただし、当該年度の2月が29日の場合は283日

交付申請書(様式第1)の「補助対象経費」「補助金申請額」に記載する金額は、下記により算出した、その結果をそれぞれの欄に転記する。 ※作成要領4.(1)を参照

下記項目の 部分に入力。 があるものは、該当数字を選択

I. Y 補助対象経費(円) を、以下の式により計算する。

$$Y = X \times (1 - A / (B \times 60))$$

X (円)	36,000,000	充填量 (kg)	2,256.0
A ; 充填時間 (分)	2,256.0	月～金の営業日数 <small>法定点検による休業日を含む</small>	220
B ; 総営業時間 (h)	2,256.0	土・日・祝の営業日数	62
E (日) <small>1事業年度の基準日数を上限とする</small>	282.0	商用運用日数 <small>(予定)</small>	313.0

Y 補助対象経費 (円)
一円未満を切り捨て 35,400,000

II. 補助金申請額(円) を計算する。

Y の金額の2/3 (円)
一円未満を切り捨て ① 23,600,000

Z ; 補助上限額 (円)
一円未満を切り捨て ② 21,000,000

$Z = D \times E / 282$ <商用運用日数による補助上限額; Z(円)>

補助金申請額 (円) 21,000,000 ①と②のどちらか低い金額

交付規程第5条第3項の定めにより、別表2から水素供給設備の供給方式や水素供給能力を鑑みて適切なものを選択する

D (円)
1事業年度あたりの補助上限額 21,000,000

X (円) ; 新規需要創出活動計画書の「補助対象経費内容(様式1付表1の詳細)」合計(概算)を記入する。

A (分) ; 水素1kgの充填時間を1分と換算することにより求める。
(小数点以下第2位を四捨五入)

B (h) ; 補助対象期間中の総営業時間 (小数点以下第2位を四捨五入) を記入する。

移動式の営業時間には、移動時間、移動前の設備点検時間、当該設備への水素充填時間も含むものとする。
※総営業時間の計算根拠を計算シート下部欄外に示すこと

E (日) ; 補助対象期間中に水素供給設備が商用運用される日数(予定) 但し、1事業年度の基準日数を上限とする。

充填量 (kg) ; 補助対象期間中の水素供給設備から燃料電池自動車等への予想される総水素充填量 (kg) を記入する。
※充填量の計算根拠を計算シート下部欄外に示すこと

日数 ; それぞれの項目に該当する営業日数を記入する。
※土・日・祝日の営業日数を1.5倍しないこと。
※営業日数の根拠となる資料(営業日カレンダー等)を交付申請時に別途提出すること。

Y (円) ; 交付申請書/補助対象経費に転記する金額 (一円未満を切り捨て)
※計算結果がマイナスの場合は、“Err” が、表示されます。

① ; Y 補助対象経費の2/3 (一円未満を切り捨て)

② ; Z(円);補助対象期間中の商用運用日数 E(日)”による補助上限額を計算

D (円) ; 1事業年度あたりの補助上限額をプルダウンメニューから選択する。
※交付申請書上限額表(交付規程 別表2)を参照。

※ 交付申請書の補助金申請額に転記する金額

Y 補助対象経費の3分の2 “①” と新規需要創出活動に使用する水素供給設備の供給方式と商用運用日数に応じた補助上限額 “②” の 低い金額 を転記する。

<p>充填量(kg)の計算根拠</p> <p>1日あたりの利用台数 4台 × 1台当たり充填量 2kg × 年間営業日数 (220+62)日 = 2,256kg</p>
<p>B;総営業時間(h)の計算根拠</p> <p>1日あたりの営業時間 8.0h × 年間営業日数 (220+62)日 = 2,256h</p>